

令和7年度
(2025年度)

当初予算案の概要

令和7年2月
滋賀県米原市

目 次

令和7年度米原市会計別当初予算案 総括表	3
予算案の全体像	4
一般会計当初予算案の概要	
① 歳入の内訳	7
② 自主財源と依存財源の内訳	8
③ 主な歳入の概要	9
④ 歳出の内訳〔目的別〕	12
⑤ 歳出〔目的別〕の概要	13
⑥ 歳出の内訳〔性質別〕	20
⑦ 歳出〔性質別〕の概要	21
⑧ 基金の状況	26
⑨ 会計別市債残高	27
⑩ 財政指標等〔普通会計〕	27

令和7年度米原市会計別当初予算案 総括表

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度 当初予算(案) (A)	令和6年度 当初予算 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
一 般 会 計	24,283,000	25,040,000	▲ 757,000	▲ 3.0
特 別 会 計	8,358,400	8,408,800	▲ 50,400	▲ 0.6
国民健康保険事業特別会計	3,317,500	3,357,700	▲ 40,200	▲ 1.2
介護保険事業特別会計	4,454,400	4,478,300	▲ 23,900	▲ 0.5
後期高齢者医療事業特別会計	586,500	572,800	13,700	2.4
一般会計・特別会計 合計	32,641,400	33,448,800	▲ 807,400	▲ 2.4
公 営 企 業 会 計	5,478,608	5,274,397	204,211	3.9
水道事業会計 収益的支出と資本的支出の合計	1,479,764	1,293,521	186,243	14.4
収益的収入	981,367	954,705	26,662	2.8
収益的支出	948,767	928,176	20,591	2.2
資本的収入	65,327	48,992	16,335	33.3
資本的支出	530,997	365,345	165,652	45.3
下水道事業会計 収益的支出と資本的支出の合計	3,998,844	3,980,876	17,968	0.5
収益的収入	2,102,165	2,091,320	10,845	0.5
収益的支出	2,064,488	2,021,083	43,405	2.1
資本的収入	1,344,873	1,255,303	89,570	7.1
資本的支出	1,934,356	1,959,793	▲ 25,437	▲ 1.3
公営企業会計 合計	5,478,608	5,274,397	204,211	3.9
全会計 合計	38,120,008	38,723,197	▲ 603,189	▲ 1.6

予算案の全体像

①予算規模

令和7年度の一般会計予算総額は242億8,300万円で、令和6年度予算と比較して7億5,700万円（▲3.0%）の減となり、合併後最大となった令和6年度予算に次ぐ過去2番目の規模となりました。

②市税の動向

市税について、個人市民税は、定額減税による影響の緩和等により対前年度比約2.8億円（+16.6%）の増を見込み、法人市民税は、市内主要法人の直近の実績等を踏まえ約1億円（+21.7%）の増を見込んでいます。

また、固定資産税は、宅地の時点修正等により約0.2億円（▲0.5%）の減としていますが、市税全体としては、約3.7億円（+5.9%）の増で、約65.7億円を計上しています。

③その他主要な収入

地方交付税については、国の地方財政計画において地方交付税総額が対前年度比1.6%の増となったことを踏まえ、令和6年度交付実績等を参考に2億円の増を見込んでいます。

国庫支出金は、脱炭素先行地域づくり事業の事業費の減少等により、対前年度比約0.5億円（▲1.3%）の減、また、投資的経費の減少とともに、市債発行額が約13.8億円（▲56.0%）の減、基金繰入金が約0.4億円（▲2.0%）の減となっています。なお、財源不足に対応するため、財政調整基金を3.8億円繰り入れています。

④歳出について

歳出については、人事院勧告に伴う給料表の改定等により人件費が約4.0億円（+8.6%）の増となったほか、児童手当や障害者自立支援給付の伸びにより扶助費が約3.3億円（+8.9%）の増となり、義務的経費の割合が高まっています。

物件費については、国の方針に沿って基幹系システムを標準化移行するための対応経費など電算関連経費が増加したことなどにより、約4.6億円（+13.4%）の増となりました。

一方、各事業の進捗により、補助費等が約5.1億円（▲11.7%）の減、普通建設事業費は約15.8億円（▲34.4%）の減となっています。

⑤特別会計について

国民健康保険事業特別会計は、被保険者数の減少に伴い保険給付費も減少し、予算総額は4,020万円（▲1.2%）減の33億1,750万円となりました。

介護保険事業特別会計は、第9期介護保険事業計画の2年目で、令和6年度の各種介護サービスの利用実績等を踏まえ、予算総額は2,390万円（▲0.5%）減の44億5,440万円と見込みました。

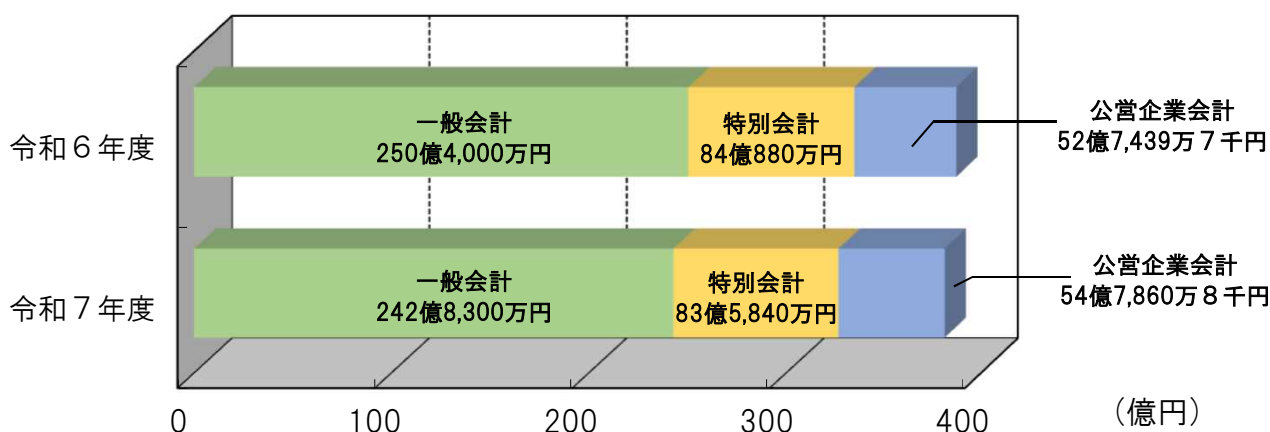
後期高齢者医療事業特別会計は、団塊世代の被保険者への移行がさらに進んだことにより医療費の増加が見込まれ、予算総額は1,370万円（+2.4%）増の5億8,650万円となりました。

⑥公営企業会計について

水道事業会計は、基幹管路の耐震化を含めた管路の布設替え工事などを行うため建設改良費が増となり、予算総額は対前年度比1億8,624万3千円（+14.4%）増の14億7,976万4千円となりました。

下水道事業会計は、過去に発行した企業債償還経費は減少傾向にあるものの、総合地震対策工事等による建設改良費の増や経営戦略策定経費の増などにより、予算総額は対前年度比1,796万8千円（+0.5%）増の39億9,884万4千円となりました。

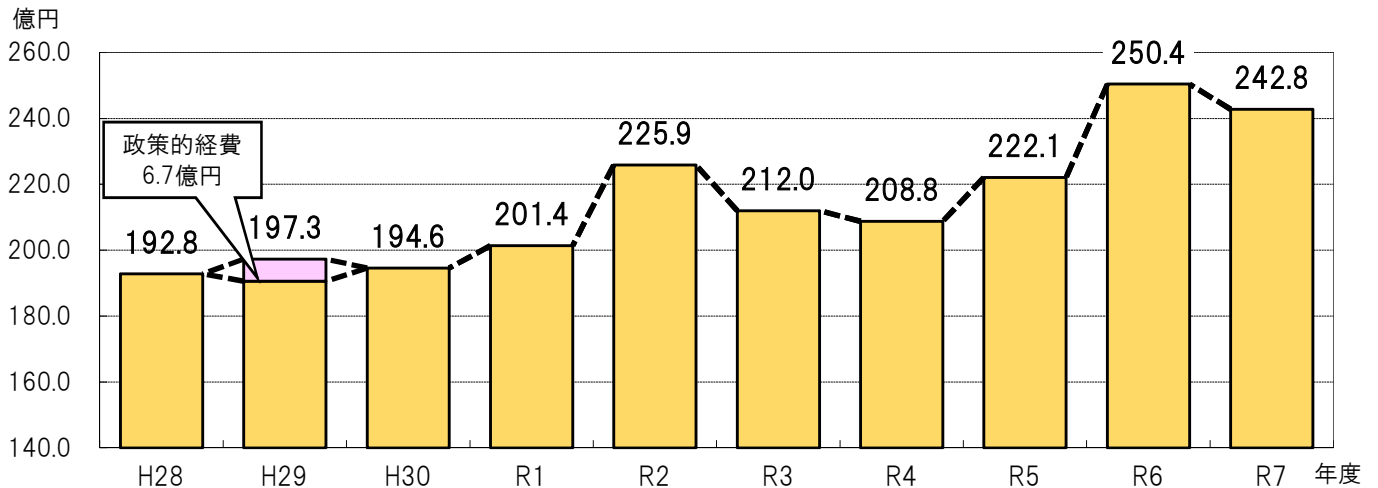
米原市全体の予算規模



区分	令和7年度当初予算額	令和6年度当初予算額	増減額	増減率
一般会計	242億8,300万円	250億4,000万円	▲7億5,700万円	▲3.0%
特別会計	83億5,840万円	84億880万円	▲5,040万円	▲0.6%
公営企業会計	54億7,860万8千円	52億7,439万7千円	2億421万1千円	3.9%
合計	381億2,000万8千円	387億2,319万7千円	6億318万9千円	▲1.6%

※水道事業会計および下水道事業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計額です。

一般会計予算規模の推移

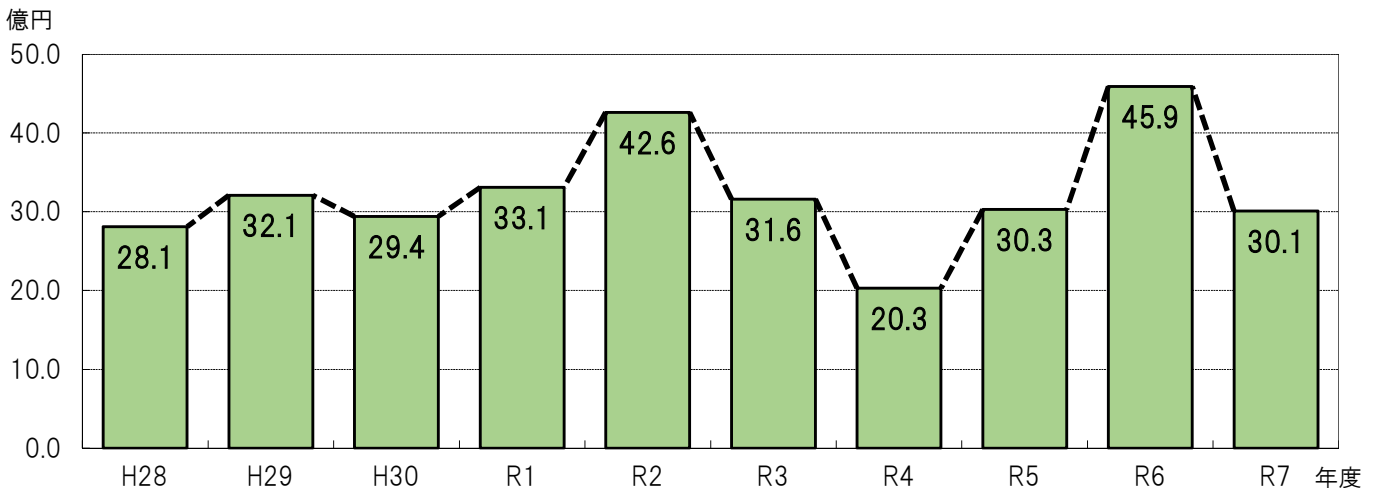


※平成29年度の当初予算は、市長選挙の執行に伴い政策的経費を除いて編成しましたが、補正予算として市長の政策提案事業を中心とした経費を追加したことから、当資料はその経費を追加した予算と比較しています。

令和7年度一般会計当初予算は、人事院勧告に伴う人件費の増額や地域手当の支給開始、国スポ・障スポ開催に向けた実行委員会負担金の増額、(仮称)磯公園整備の事業進捗に伴う工事費の増額、定額減税に伴う調整給付の経費等を見込むものの、令和6年度に実施した社会教育施設の改修工事や小学校施設長寿命化工事など普通建設事業費の減少、湖北地域消防組合の署所整備の進捗に伴う負担金の減少等により、令和6年度予算と比較して7億5,700万円減(▲3.0%)の242億8,300万円となりました。

しかしながら、予算規模は高い数値で推移しており、原油価格・物価高騰の影響や賃上げに伴う委託料等の増加、職員人件費の増加など、経常的な経費の伸びが予算規模を押し上げている状況にあります。また、ふるさと応援寄付金の伸びに伴って、返礼品など関連経費が増加し続けていることも予算規模が年々拡大している要素の一つです。

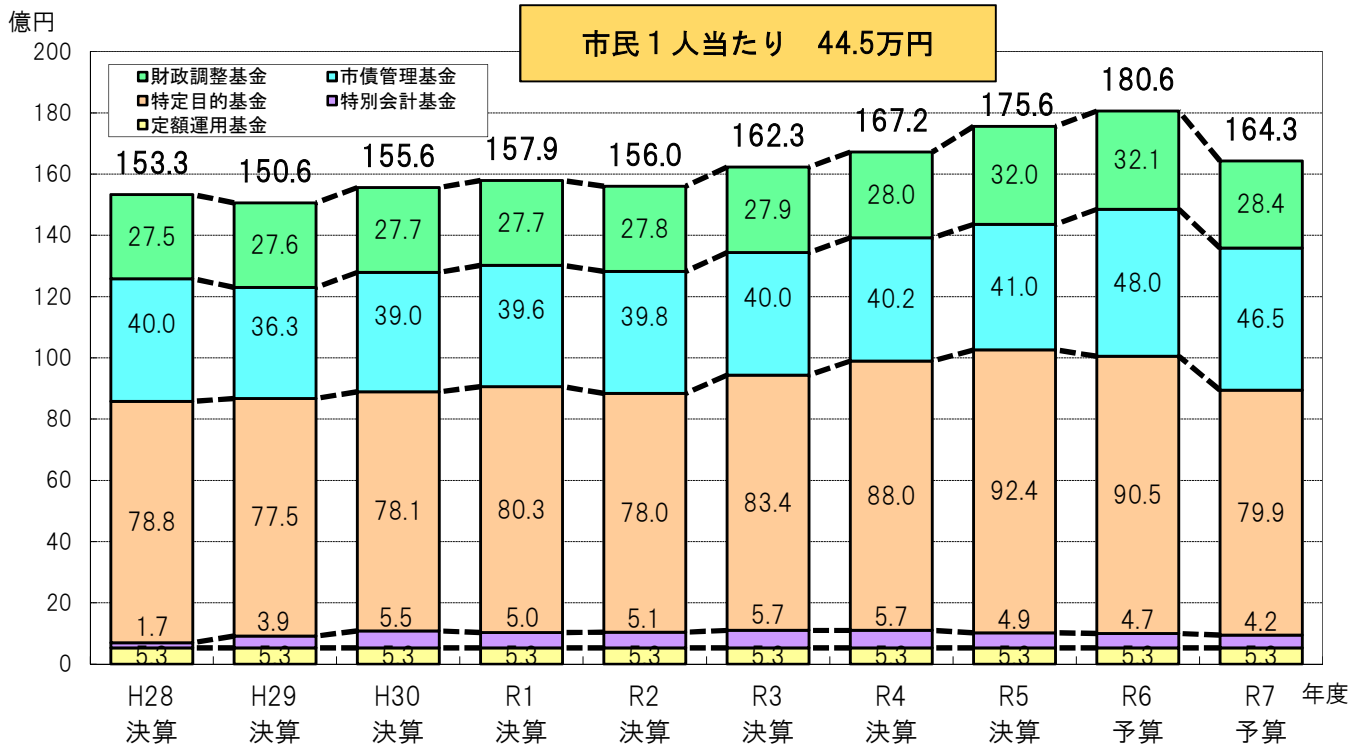
普通建設事業費の推移 (一般会計当初予算)



■ 令和6年度は、小中学校施設維持補修事業(12.9億円)や脱炭素先行地域づくり事業(9.1億円)、市民交流プラザ管理運営事業(4.4億円)、私立保育所等施設整備支援事業(3.2億円)、橋りょう維持管理事業(2.3億円)などの経費の増加により、普通建設事業費の予算額は約45.9億円となりました。

■ 令和7年度は、小中学校施設維持補修事業(8.4億円)や脱炭素先行地域づくり事業(3.9億円)、公園整備事業(3.2億円)、道路新設改良事業(3.0億円)、除雪事業(1.3億円)などにより、普通建設事業費の予算額は約30.1億円となりました。

基金残高の推移と見込み

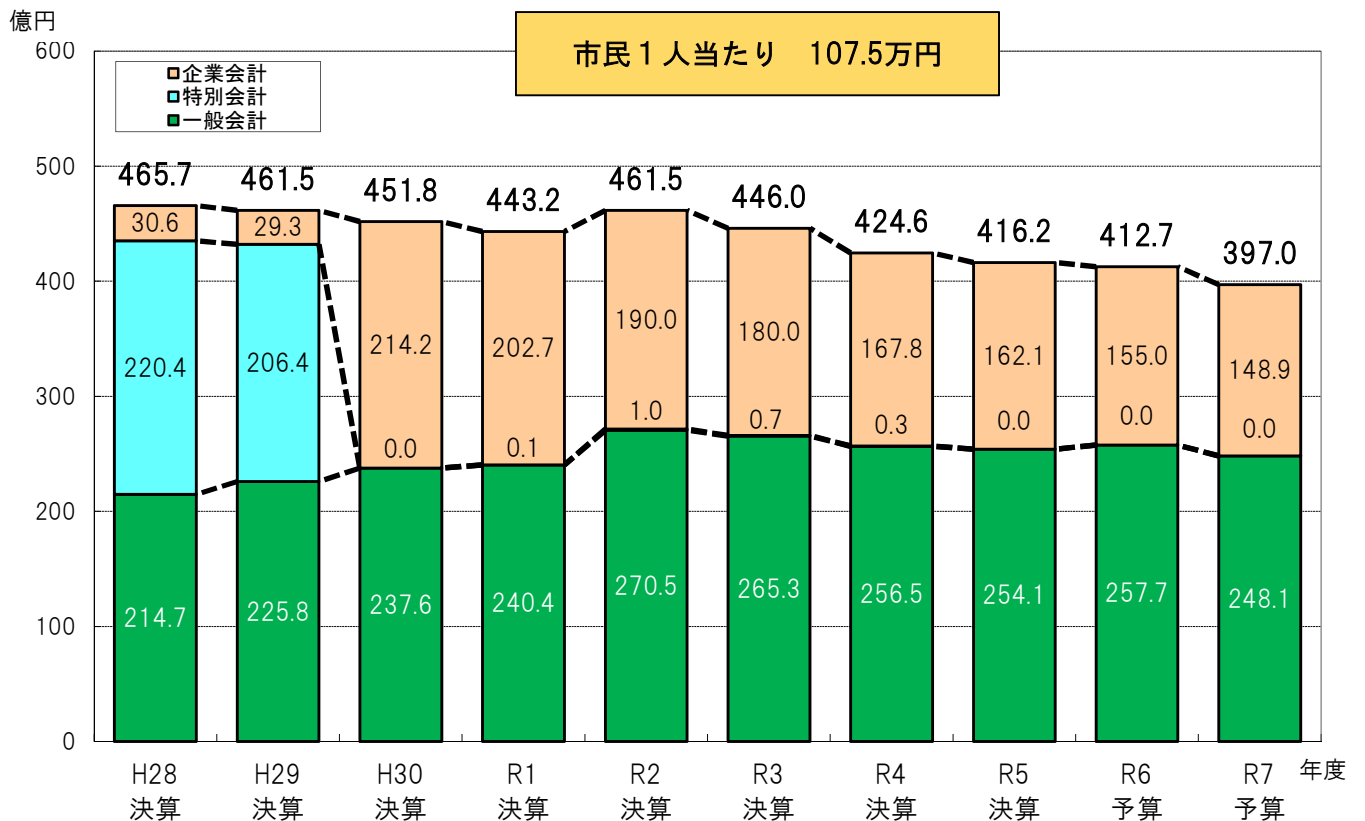


※令和6年度および令和7年度における基金残高は、令和6年度一般会計補正予算（第12号）提案時点の見込み数値です。

市民1人当たりの金額は、令和7年2月1日現在の人口（36,921人）を基に算出しています。

※各基金残高の状況は、P26に記載しています。

市債残高の推移と見込み



※令和6年度および令和7年度における市債残高は、令和6年度一般会計補正予算（第12号）提案時点の見込み数値です。

市民1人当たりの金額は、令和7年2月1日現在の人口（36,921人）を基に算出しています。

※各会計における市債残高の状況は、P27に記載しています。

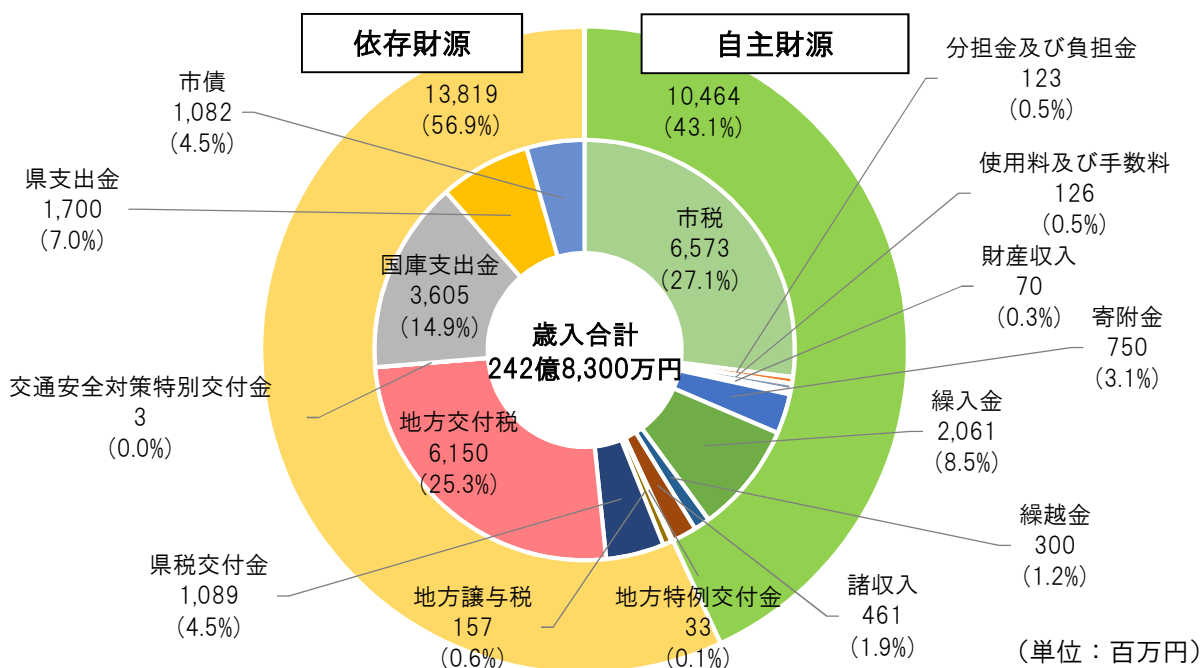
一般会計当初予算案の概要

①歳入の内訳

(単位：千円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
1 市 税	6,573,320	27.1	6,207,023	24.8	366,297	5.9
2 地 方 譲 与 税	157,000	0.6	157,000	0.6	0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	2,500	0.0	2,600	0.0	▲ 100	▲ 3.8
4 配 当 割 交 付 金	30,000	0.1	25,000	0.1	5,000	20.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,000	0.2	20,000	0.1	14,000	70.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	100,000	0.4	93,000	0.4	7,000	7.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	900,000	3.7	880,000	3.5	20,000	2.3
8 環 境 性 能 割 交 付 金	23,000	0.1	22,000	0.1	1,000	4.5
9 地 方 特 例 交 付 金	33,000	0.1	305,000	1.2	▲ 272,000	▲ 89.2
10 地 方 交 付 税	6,150,000	25.3	5,950,000	23.7	200,000	3.4
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,600	0.0	2,700	0.0	▲ 100	▲ 3.7
12 分 担 金 及 び 負 担 金	122,919	0.5	118,113	0.5	4,806	4.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	126,005	0.5	121,875	0.5	4,130	3.4
14 国 庫 支 出 金	3,604,938	14.9	3,653,980	14.6	▲ 49,042	▲ 1.3
15 県 支 出 金	1,699,768	7.0	1,503,503	6.0	196,265	13.1
16 財 産 収 入	70,466	0.3	88,620	0.4	▲ 18,154	▲ 20.5
17 寄 附 金	750,002	3.1	500,001	2.0	250,001	50.0
18 繰 入 金	2,061,037	8.5	2,103,148	8.4	▲ 42,111	▲ 2.0
19 繰 越 金	300,000	1.2	300,000	1.2	0	0.0
20 諸 収 入	460,645	1.9	528,337	2.1	▲ 67,692	▲ 12.8
21 市 債	1,081,800	4.5	2,458,100	9.8	▲ 1,376,300	▲ 56.0
合 計	24,283,000	100.0	25,040,000	100.0	▲ 757,000	▲ 3.0

歳入予算の構成図



②自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円、%)

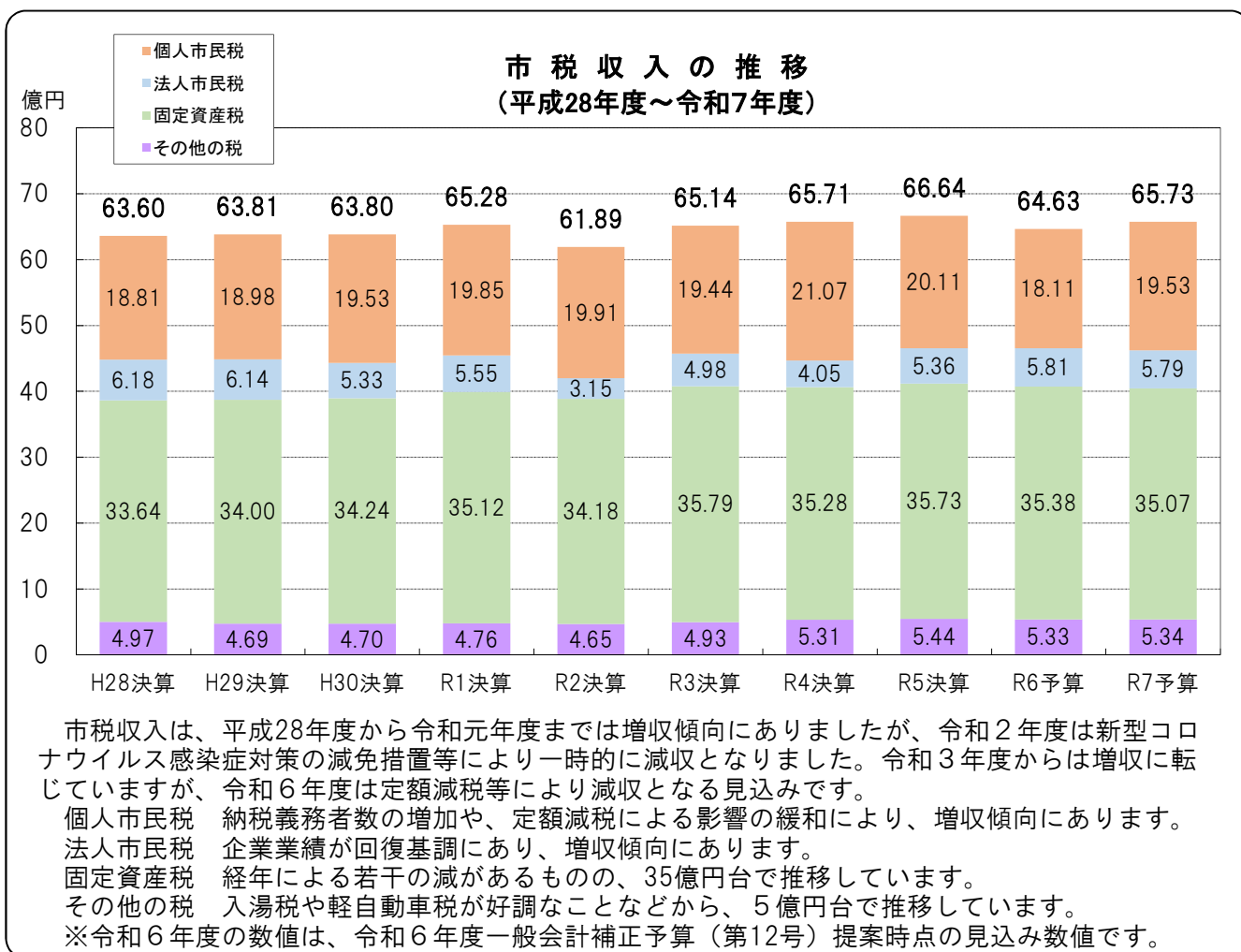
区分		令和7年度		令和6年度		差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
		(A)	構成比	(B)	構成比		
自主財源	1 市 税	6,573,320	27.1	6,207,023	24.8	366,297	5.9
	12 分担金及び負担金	122,919	0.5	118,113	0.5	4,806	4.1
	13 使用料及び手数料	126,005	0.5	121,875	0.5	4,130	3.4
	16 財産収入	70,466	0.3	88,620	0.4	▲ 18,154	▲ 20.5
	17 寄附金	750,002	3.1	500,001	2.0	250,001	50.0
	18 繰入金	2,061,037	8.5	2,103,148	8.4	▲ 42,111	▲ 2.0
	19 繰越金	300,000	1.2	300,000	1.2	0	0.0
	20 諸収入	460,645	1.9	528,337	2.1	▲ 67,692	▲ 12.8
	計	10,464,394	43.1	9,967,117	39.9	497,277	5.0
依存財源	2 地方譲与税	157,000	0.6	157,000	0.6	0	0.0
	3 利子割交付金	2,500	0.0	2,600	0.0	▲ 100	▲ 3.8
	4 配当割交付金	30,000	0.1	25,000	0.1	5,000	20.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	34,000	0.2	20,000	0.1	14,000	70.0
	6 法人事業税交付金	100,000	0.4	93,000	0.4	7,000	7.5
	7 地方消費税交付金	900,000	3.7	880,000	3.5	20,000	2.3
	8 環境性能割交付金	23,000	0.1	22,000	0.1	1,000	4.5
	9 地方特例交付金	33,000	0.1	305,000	1.2	▲ 272,000	▲ 89.2
	10 地方交付税	6,150,000	25.3	5,950,000	23.7	200,000	3.4
	11 交通安全対策特別交付金	2,600	0.0	2,700	0.0	▲ 100	▲ 3.7
	14 国庫支出金	3,604,938	14.9	3,653,980	14.6	▲ 49,042	▲ 1.3
	15 県支出金	1,699,768	7.0	1,503,503	6.0	196,265	13.1
	21 市債	1,081,800	4.5	2,458,100	9.8	▲ 1,376,300	▲ 56.0
計	13,818,606	56.9	15,072,883	60.1	▲ 1,254,277	▲ 8.3	
合 計	24,283,000	100.0	25,040,000	100.0	▲ 757,000	▲ 3.0	

③主な歳入の概要

【 1 款 市税 】 65億7,332万円

(対前年度比 + 3 億6,629万 7 千円 5.9%増)

- 個人市民税（現年課税分）：19億3,880万円（対前年度比 + 2 億7,570万円、16.6%増）
納税義務者数の増加や、定額減税による影響の緩和により、対前年度比16.6%増の19億3,880万円を見込んでいます。
(納税義務者見込数：19,834人→19,918人 84人増)
- 法人市民税（現年課税分）：5 億7,840万円（対前年度比 + 1 億330万円、21.7%増）
市内主要法人の直近の実績と業績予想等の動向を踏まえた法人税割の増加や不均一課税による増額により、対前年度比21.7%増の5 億7,840万円を見込んでいます。
- 固定資産税（現年課税分）：35億100万円（対前年度比 ▲1,800万円、0.5%減）
 - 土地：宅地の時点修正等を考慮し、6 億9,900万円を見込んでいます。
(対前年度比 ▲1,300万円、1.8%減)
 - 家屋：新築住宅に対する軽減措置による減少はあるものの、新築・増築家屋分および大規模家屋新築分の増加が上回るため、13億5,200万円を見込んでいます。
(対前年度比 +1,000万円、0.7%増)
- 償却資産：経年減価を考慮し、14億5,000万円を見込んでいます。
(対前年度比 ▲1,500万円、1.0%減)



【 2～8款 地方譲与税・県税交付金 】 12億4,650万円

(対前年度比 +4,690万円 3.9%増)

【主な内訳】

- ・ 地方譲与税 1億5,700万円 (対前年度±0円)
- ・ 地方消費税交付金 9億円 (対前年度+2,000万円)

【 9款 地方特例交付金 】 3,300万円

(対前年度比 ▲2億7,200万円 89.2%減)

地方特例交付金では、住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金および定額減税減収補填特例交付金の収入を見込んでおり、国の地方財政対策の動向を加味して3,300万円を見込んでいます。なお、定額減税減収補填特例交付金の令和7年度収入への影響はかなり小さく、前年度比で大きく減少しています。

【 10款 地方交付税 】 61億5,000万円

(対前年度比 +2億円 3.4%増)

国の地方財政対策においては、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方公共団体が住民のニーズに的確に応えつつ、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について令和6年度と実質的に同水準を確保することを基本としていることから、近年の交付実績等を勘案し、普通交付税、特別交付税ともに1億円の増を見込んでいます。(普通交付税 54億円、特別交付税 7億5,000万円)

【 14款 国庫支出金 】 36億493万8千円

(対前年度比 ▲4,904万2千円 1.3%減)

【主な内訳】

- ・ 児童手当交付金 6億5,134万5千円 (対前年度+1億6,205万5千円)
- ・ 障害者自立支援給付費負担金 5億8,900万円 (対前年度+2,600万円)
- ・ 子どものための教育・保育給付費交付金 3億9,529万5千円 (対前年度+3,081万8千円)
- ・ 地域脱炭素移行・再生可能エネルギー推進交付金 3億8,533万円 (対前年度▲5億1,859万1千円)
- ・ 生活保護費負担金 2億2,293万5千円 (対前年度+1,487万6千円)
- ・ デジタル基盤改革支援補助金 2億1,427万4千円 (対前年度+1億8,369万6千円)
- ・ 学校施設環境改善交付金 1億7,037万2千円 (対前年度▲6,540万4千円)

【 15款 県支出金 】 16億9,976万8千円

(対前年度比 +1億9,626万5千円 13.1%増)

【主な内訳】

- ・ 障害者自立支援給付費負担金 2億9,450万円 (対前年度+1,300万円)
- ・ 子どものための教育・保育給付費負担金 1億8,097万1千円 (対前年度+1,513万7千円)
- ・ 後期高齢者医療広域連合保険基盤安定負担金 9,378万3千円 (対前年度+279万9千円)
- ・ 国保基盤安定対策費負担金 9,003万5千円 (対前年度+105万6千円)
- ・ 福祉医療費助成事業補助金 7,980万円 (対前年度+88万5千円)
- ・ 児童手当県費負担金 7,842万2千円 (対前年度▲496万4千円)
- ・ 県民税徴収事務取扱交付金 6,200万円 (対前年度▲29万5千円)

【 17款 寄附金 】 7億5,000万2千円

(対前年度比 +2億5,000万1千円 50.0%増)

【主な内訳】

- ・ 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付金 7億5,000万円 (対前年度+2億5,000万円)

【18款 繰入金】 20億6,103万7千円

(対前年度比 ▲4,211万1千円 2.0%減)

【主な内訳】

・ 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金	3億9,255万8千円（対前年度+7,378万9千円）
・ 財政調整基金繰入金	3億8,000万円（対前年度+8,000万円）
・ 地域の絆でまちづくり基金繰入金	2億8,699万4千円（対前年度+3,817万4千円）
・ 教育施設整備基金繰入金	2億5,530万円（対前年度▲4億780万円）
・ 交通対策促進基金繰入金	2億1,890万円（対前年度+2,780万円）
・ 公共施設等整備基金繰入金	2億930万円（対前年度+5,580万円）
・ 市債管理基金繰入金	1億7,300万円（対前年度+4,100万円）

【21款 市債】 10億8,180万円

(対前年度比 ▲13億7,630万円 56.0%減)

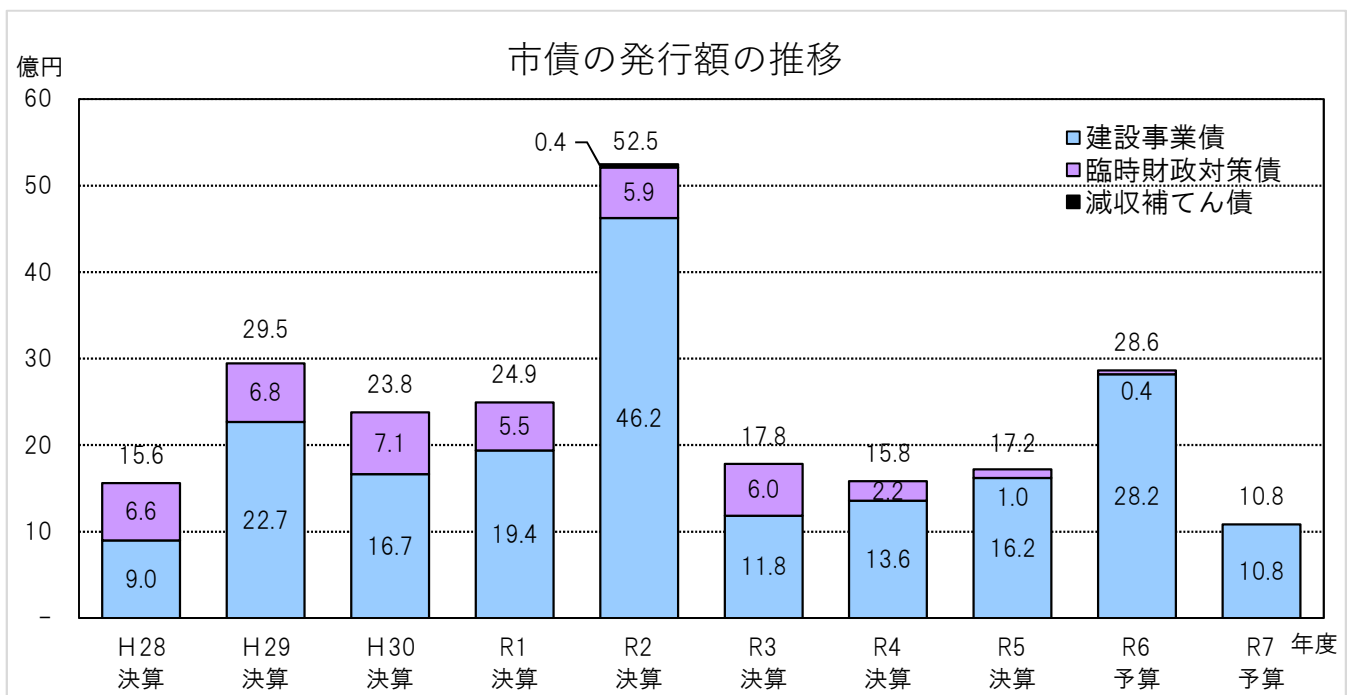
【主な内訳】

・ 小学校施設整備事業（校舎長寿命化、防災機能強化等）	4億910万円
・ 道路橋りょう整備事業（新設改良、長寿命化等）	1億6,570万円
・ 公園整備事業（（仮称）磯公園整備）	1億3,830万円
・ 中学校施設整備事業（防災機能強化、トイレ改修等）	6,780万円
・ 社会体育施設整備事業（プール改修、LED化等）	5,540万円

・ 臨時財政対策債

0円

※ 臨時財政対策債とは、本来、国が地方交付税として交付すべき額を、財源不足のために地方自治体が国に代わって借金しているものですが、国の地方財政計画において令和7年度は新たな発行がないとされているため、皆減としています。



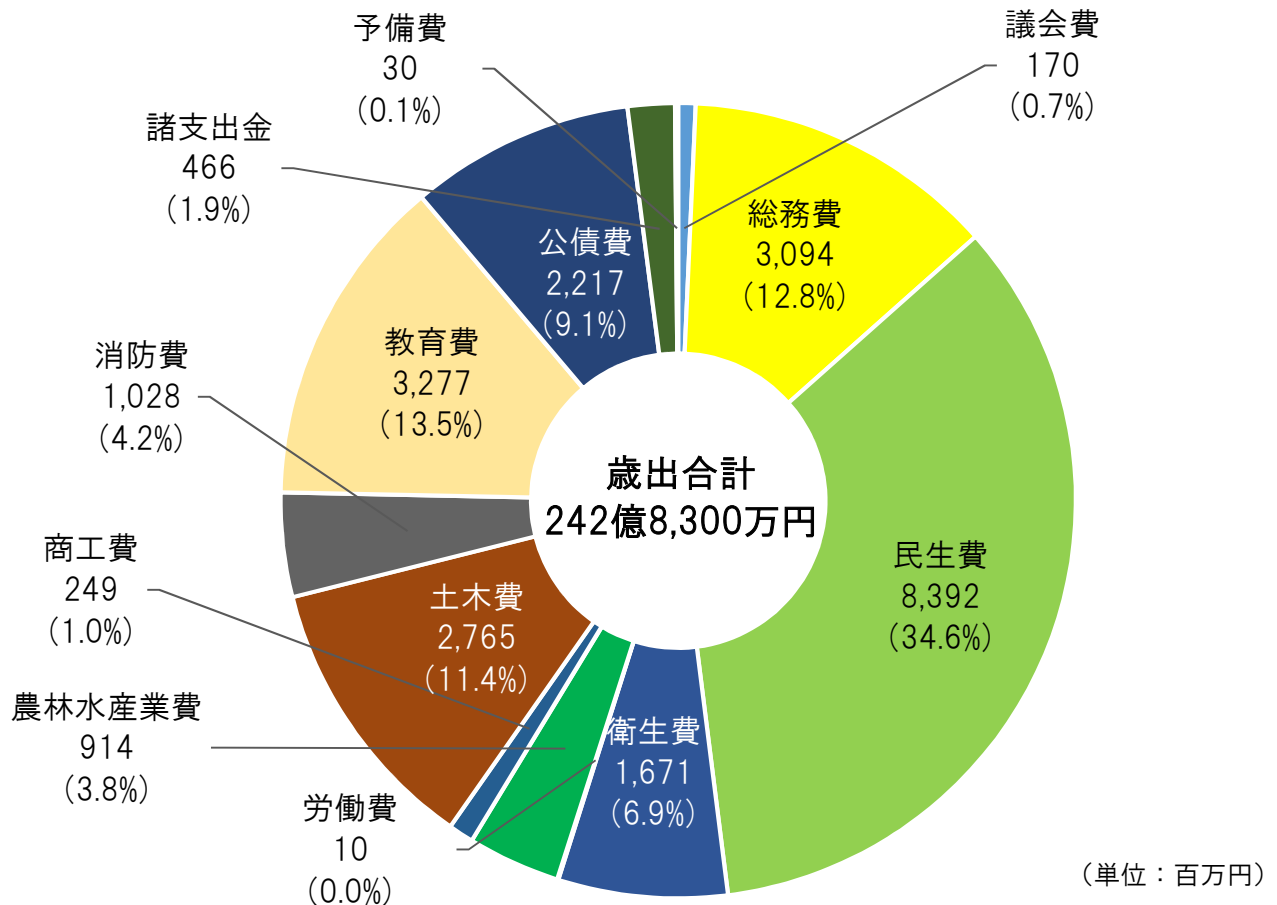
※令和6年度の数值は、令和6年度一般会計補正予算（第12号）提案時点の見込み数值です。

④歳出の内訳〔目的別〕

(単位：千円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
1 議会費	170,081	0.7	153,551	0.6	16,530	10.8
2 総務費	3,094,382	12.8	2,465,561	9.9	628,821	25.5
3 民生費	8,391,975	34.6	8,133,473	32.5	258,502	3.2
4 衛生費	1,671,101	6.9	2,040,334	8.1	▲ 369,233	▲ 18.1
5 労働費	9,997	0.0	8,391	0.0	1,606	19.1
6 農林水産業費	913,795	3.8	821,734	3.3	92,061	11.2
7 商工費	249,284	1.0	284,752	1.1	▲ 35,468	▲ 12.5
8 土木費	2,764,977	11.4	2,890,639	11.6	▲ 125,662	▲ 4.3
9 消防費	1,027,463	4.2	1,488,404	5.9	▲ 460,941	▲ 31.0
10 教育費	3,276,790	13.5	4,155,758	16.6	▲ 878,968	▲ 21.2
11 公債費	2,216,812	9.1	2,226,821	8.9	▲ 10,009	▲ 0.4
12 諸支出金	466,343	1.9	340,582	1.4	125,761	36.9
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合計	24,283,000	100.0	25,040,000	100.0	▲ 757,000	▲ 3.0

歳出予算（目的別）の構成図



⑤歳出〔目的別〕の概要

※主な経費は、各款の細々目について、事業費の大きい順に掲載しています。

【 1 款 議会費 】 1 億7,008万 1 千円

(対前年度比 +1,653万円 10.8%増)

【主な経費】

・ 議会運営事業	1 億2,531万円
議員報酬、議員共済、議員期末手当	1 億443万 5 千円

【主な増減要因】

・ 議員報酬（報酬改定）	+935万 5 千円（16.7%増）
・ 議員期末手当（報酬改定）	+355万 9 千円（19.7%増）

【 2 款 総務費 】 30億9,438万 2 千円

(対前年度比 + 6 億2,882万 1 千円 25.5%増)

【主な経費】

・ 電算管理事業	4 億1,778万 4 千円
電算処理委託料（基幹系システム標準化移行対応等）	2 億1,555万円
手数料（クラウドシステム利用料等）	1 億1,516万 9 千円
ソフトウェア使用料	2,037万 9 千円
通信運搬費（ネットワーク回線使用料等）	1,583万 7 千円
・ ふるさと納税事業	3 億6,873万 2 千円
ふるさと納税支援業務委託料（返礼品経費含む。）	2 億7,700万円
手数料（各ふるさと納税システム利用料等）	6,140万円
収納代行手数料	1,540万円
・ 定額減税調整給付金給付事業	1 億6,070万円
定額減税調整給付金	1 億5,000万円
・ 本庁舎財産管理事業	1 億2,452万 3 千円
施設維持管理業務委託料（本庁舎の管理、警備等）	7,900万円
光熱水費	3,100万円
・ 山東支所等整備事業	8,222万 7 千円
支所等改修工事	
（山東支所トイレ改修、各市民自治センター移転関係工事等）	6,280万円
・ 自治会等振興事業	5,809万 6 千円
自治会事務等取扱交付金	3,280万円
自治会まちづくり活動推進事業費補助金	800万円

【主な増減要因】

・ 定額減税調整給付金給付事業	+ 1 億6,070万円（皆増）
・ ふるさと納税事業	+ 1 億1,987万 2 千円（48.2%増）
・ 電算管理事業	+ 1 億701万 8 千円（34.4%増）
・ 山東支所等整備事業	+ 3,522万 7 千円（75.0%増）
・ 市有財産管理事業	+ 3,397万 2 千円（154.5%増）
・ 市議会議員選挙執行事業	+ 3,357万 3 千円（237.1%増）
・ 〔新規〕移動市役所管理運営事業	+ 2,457万 2 千円（皆増）
・ 投票区再編事業	▲2,692万 3 千円（皆減）
・ 市長選挙執行事業	▲1,576万円（皆減）
・ 庁舎財産管理事業（各市民自治センター修繕料）	▲966万円（15.1%減）

【 3款 民生費】 83億9,197万5千円

(対前年度比 +2億5,850万2千円 3.2%増)

【主な経費】

・ 自立支援給付事業	13億6,854万円
障害者自立支援給付費	13億円
・ 私立保育所等運営事業	9億2,702万6千円
保育給付費等	7億8,806万6千円
私立保育所等運営補助金	1億3,000万円
・ 児童手当支給事業	8億1,175万4千円
・ 後期高齢者医療事業（広域連合負担金、特別会計繰出金）	6億7,757万5千円
・ 介護保険事業特別会計繰出事業	6億5,193万円
・ 認定こども園管理運営事業	5億5,828万9千円
会計年度任用職員等人件費	5億1,692万2千円
・ 福祉医療助成事業	3億4,228万9千円
福祉医療費助成費（補助分）	1億9,500万円
福祉医療費助成費（市単独分）	1億3,500万円
・ 生活保護事業	3億1,048万8千円
生活保護扶助費	3億円
・ 放課後安心プラン事業	2億7,663万5千円
放課後児童クラブ運営事業委託料	2億5,765万6千円
・ 国民健康保険事業特別会計繰出事業	2億981万4千円
・ 児童扶養手当等支給事業	1億199万円
・ 地域包括医療福祉センター管理運営事業	7,756万円
地域包括医療福祉センター指定管理委託料	5,548万5千円
備品購入費（医療用備品、情報系パソコン）	2,040万円

【主な増減要因】

・ 児童手当支給事業	+1億4,959万5千円（22.6%増）
・ 自立支援給付事業	+6,310万円（4.8%増）
・ 地域密着型サービス施設整備支援事業	+4,850万1千円（皆増）
・ 私立保育所等運営事業	+4,290万3千円（4.9%増）
・ 地域包括ケアセンターいぶき管理運営事業 （医療用備品、情報系パソコン）	+2,918万4千円（106.9%増）
・ 認定こども園管理運営事業（会計年度任用職員等人件費）	+2,791万3千円（5.7%増）
・ 放課後安心プラン事業	+2,412万6千円（9.6%増）
・ 福祉医療助成事業	+2,162万2千円（6.7%増）
・ 私立保育所等施設整備支援事業	▲3億1,853万8千円（99.9%減）
・ 社会福祉施設等維持補修事業	▲3,610万円（94.8%減）
・ 地域福祉事業	▲612万2千円（11.3%減）
・ 子ども・子育て支援事業	▲544万3千円（42.5%減）

【 4款 衛生費】 16億7,110万1千円

(対前年度比 ▲3億6,923万3千円 18.1%減)

【主な経費】

・ 環境対策事業	6億1,324万円
湖北広域行政事務センター負担金（運営費）	4億8,591万9千円
湖北広域行政事務センター負担金（新施設整備費）	1億580万4千円

・脱炭素地域推進事業	3億9,209万1千円
脱炭素先行地域づくり事業費補助金	3億8,333万円
・予防接種事業	1億7,442万7千円
予防接種事業委託料	1億5,000万円
・医療・保健体制等整備事業	8,962万9千円
〔拡充〕開業医誘致等地域医療振興事業補助金	6,000万円
救命救急センター事業費助成金	1,027万2千円
休日急患診療事務委託料	943万2千円
・水道維持管理事業	4,299万1千円
簡易水道維持管理負担金	3,553万円
・各種検診事業	3,660万6千円
がん検診業務委託料	3,200万円
・妊婦等支援事業	3,287万3千円
妊婦のための支援給付金	2,370万円
・妊産婦支援事業	2,840万7千円
妊婦健診業務委託料	2,800万円

【主な増減要因】

・予防接種事業	+6,054万7千円 (53.2%増)
・湖北広域行政事務センター負担金	+3,933万7千円 (7.1%増)
・開業医誘致等地域医療振興事業補助金	+3,000万円 (100.0%増)
・脱炭素先行地域づくり事業費補助金	▲5億1,979万1千円 (57.6%減)

【5款 労働費】 999万7千円

(対前年度比 +160万6千円 19.1%増)

【主な経費】

・就労支援事業	288万2千円
〔新規〕雇用推進事業調査業務委託料	135万円

【6款 農林水産業費】 9億1,379万5千円

(対前年度比 +9,206万1千円 11.2%増)

【主な経費】

・農業集落排水維持管理事業	1億1,968万1千円
下水道事業会計負担金および補助金	1億1,968万1千円
・鳥獣対策マスタープラン推進事業	8,804万2千円
有害鳥獣駆除委託料	3,500万円
鳥獣被害対策実施隊員報酬等人件費	2,297万円
・農業施設整備事業	7,617万4千円
土地改良施設改修工事	2,935万円
堂谷地区森川1号井堰修繕、池下地区揚水機場整備等	
測量設計委託料	1,760万円
農業用井戸調査洗浄等	
農業施設整備事業補助金	1,210万円
県営ため池等整備事業負担金(深谷下溜、東野溜、神戸溜)	528万円
〔新規〕地域おこし協力隊募集業務委託料	100万円
・治山・林道整備事業	7,146万7千円
〔新規〕公用車購入費(ダンプ、バックホウ、クローラー)	2,400万円
〔拡充〕治山工事(伊吹山土砂流出対策)	1,400万円
・農業関連施設管理事業	6,735万7千円

世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策交付金	5,938万4千円
・ 農業活性化対策事業	5,051万7千円
中山間地域等直接支払交付金	3,369万6千円
農業再生協議会補助金	912万1千円
伊吹そば種子確保・安定生産支援補助金	450万円
・ 姉川沿岸土地改良区支援事業	3,294万6千円
〔新規〕農業経営高度化促進事業補助金	2,000万円
県営かんがい排水事業負担金	1,618万6千円
〔新規〕小規模土地改良事業補助金	257万8千円
・ 担い手支援・農地集積事業	3,440万3千円
中小規模農業者機械導入支援事業補助金	1,000万円
農地利用効率化等支援事業補助金	636万円

【主な増減要因】

・ 治山・林道整備事業	+3,525万6千円 (97.4%増)
・ 姉川沿岸土地改良区支援事業	+3,024万8千円 (322.3%増)
・ 〔新規〕磯漁港本設棧橋設計委託料	+1,290万円 (皆増)
・ 〔新規〕水産業不稼働施設処分交付金	+1,000万円 (皆増)
・ 農業関連施設管理事業	+957万6千円 (16.6%増)
・ 担い手支援・農地集積事業	▲1,036万9千円 (23.2%減)
・ 農業集落排水維持管理事業	▲1,001万2千円 (7.7%減)

【 7款 商工費 】 2億4,928万4千円

(対前年度比 ▲3,546万8千円 12.5%減)

【主な経費】

・ 観光関連施設管理運営事業	9,623万4千円
観光交流施設管理運営負担金	8,755万円
・ 観光振興事業	4,187万4千円
びわ湖の素DMO補助金	1,830万円
地域活性化起業人負担金	560万円
観光案内所運営委託料	447万7千円
・ 商工振興事業	3,556万8千円
商工業振興補助金	2,200万円
創業支援事業補助金	596万1千円
長浜地方卸売市場出資金	400万円
〔新規〕にぎわい創出商業店舗開設補助金	200万円
・ 企業等誘致促進事業	3,040万8千円
工場等設置促進奨励金	2,824万円

【主な増減要因】

・ 観光関連施設管理運営事業	+228万4千円 (2.4%増)
・ 〔新規〕にぎわい創出商業店舗開設補助金	+200万円 (皆増)
・ 創業支援事業補助金	+196万1千円 (49.0%増)
・ 企業等誘致促進事業	▲1,673万5千円 (35.5%減)
・ 小口簡易資金貸付制度運用預託金	▲467万3千円 (皆減)

【 8款 土木費 】 27億6,497万7千円

(対前年度比 ▲1億2,566万2千円 4.3%減)

【主な経費】

・ 公共下水道維持管理事業	7億8,666万5千円
下水道事業会計負担金および補助金	7億8,666万5千円

・ (仮称) 磯公園整備事業	3億2,324万1千円
公園施設整備工事	3億800万円
用地購入費	1,075万6千円
・ 除雪事業	3億2,194万8千円
雪寒対策車両購入費	1億1,680万円
除雪作業委託料	1億1,000万円
修繕料	2,600万円
消耗品費(融雪剤等)	1,800万円
・ 道路新設改良事業	3億506万円
道路新設改良工事	2億800万円
(市道顔戸八田羽織線、市道板戸市場線、市道宮田米原東口線)	
県営道路事業負担金(顔戸南交差点等)	5,145万円
〔新規〕碓高溝顔戸線整備効果検討業務委託料	1,900万円
・ 道路維持管理事業	2億3,373万3千円
道路等補修工事	1億5,290万円
舗装修繕(市道能登瀬多和田線ほか7路線)、自治会要望工事、緊急修繕等	
市道維持管理業務委託料	2,347万7千円
公用車購入費(ダンプ、バックホウ)	1,450万円
・ 公共交通対策事業	1億5,064万3千円
コミュニティタクシー運行対策費補助金	9,100万円
コミュニティバス運行対策費補助金	5,200万円
・ 橋りょう維持管理事業	7,600万円
橋りょう維持管理工事	3,400万円
(枝折1号橋・2号橋、北高溝1号線1号橋、藤子川大橋)	
測量設計委託料(黒田川線1号橋、川西橋等)	2,200万円
橋りょう点検業務委託料(50橋)	2,000万円
・ 急傾斜地崩壊対策事業	7,505万円
急傾斜地崩壊対策工事(志賀谷地区)	6,500万円
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金(下丹生地区等)	975万円
・ 地籍調査事業	4,851万3千円
地籍調査業務委託料	3,960万円
・ 都市計画事業	4,544万7千円
都市計画図等更新業務委託料	4,000万円

【主な増減要因】

・ (仮称) 磯公整備事業	+ 1億8,402万4千円(132.2%増)
・ 道路新設改良事業	+ 1億1,306万円(58.9%増)
・ 都市計画事業	+ 3,610万2千円(386.3%増)
・ 〔新規〕市道太平寺線落石防護柵設置工事等	+ 2,500万円(皆増)
・ 地籍調査事業	+ 1,010万円(26.3%増)
・ 木造住宅耐震改修等事業補助金	+ 770万円(481.3%増)
・ 〔新規〕既存建築物耐震改修促進計画策定業務委託料	+ 690万円(皆増)
・ 公共下水道維持管理事業	▲ 3億169万円(27.7%減)
・ 橋りょう維持管理事業	▲ 1億9,270万円(71.7%減)
・ 除雪事業	▲ 3,751万3千円(10.4%減)
・ 近江鉄道線輸送安全確保事業費補助金	▲ 1,305万円(皆減)

【 9 款 消防費 】 10億2,746万3千円

(対前年度比 ▲ 4億6,094万1千円 31.0%減)

【主な経費】

・ 湖北地域消防組合事業	7億2,804万9千円
組合負担金（常備消防運営費・高速道路支弁金）	6億8,182万4千円
組合負担金（署所整備費）	4,622万5千円
・ 消防団活動事業	1億3,099万7千円
消防団員等報酬、退職報償金、共済費等	9,628万7千円
消耗品費（活動服更新等）	2,700万円
・ 災害対策事業	5,645万7千円
施設維持管理業務委託料（防災情報伝達システム保守等）	1,410万円
消耗品費、防災対策用備品（備蓄物資、資機材等の購入）	900万円
〔新規〕地域防災計画改定業務委託料	650万円
・ 消防施設整備事業	4,348万2千円
消火栓新設改良工事負担金	1,200万円
修繕料（再配置に係る積載車修繕等）	900万円

【主な増減要因】

・ 消防団活動事業	+5,314万1千円（68.3%増）
・ 湖北地域消防組合負担金（常備消防運営費）	+2,701万5千円（4.1%増）
・ 災害対策事業	+1,626万9千円（40.5%増）
・ 湖北地域消防組合負担金（署所整備費）	▲5億6,358万4千円（92.4%減）

【10款 教育費】 32億7,679万円

（対前年度比 ▲8億7,896万8千円 21.2%減）

【主な経費】

・ 小学校施設維持補修事業	7億2,870万円
坂田小学校長寿命化、柏原小防災機能強化、伊吹小トイレ改修	
息長小長寿命化工事設計、米原小体育館空調設備設置工事設計等	
・ 西部、東部給食センター運営事業	3億6,172万1千円
賄材料費	2億4,329万3千円
会計年度任用職員等人件費	8,597万円
・ 学びあいステーション管理運営事業	2億2,159万円
各学びあいステーション指定管理料	1億6,612万9千円
学びあいステーション改修工事	4,500万円
・ 体育施設管理運営事業	1億7,648万5千円
社会体育施設改修工事（山東B&G海洋センター改修工事等）	9,400万円
各体育施設指定管理料	6,525万6千円
・ スポーツ推進事業	1億5,109万8千円
国スポ・障スポ米原市実行委員会負担金	1億1,100万円
・ 中学校施設維持補修事業	1億2,810万円
柏原中学校防災機能強化、伊吹山中学校トイレ改修等	
・ 教育支援センター事業	8,672万8千円
会計年度任用職員人件費（子どもケアサポーター等）	8,640万8千円
・ 事務局教育振興事業	7,293万7千円
会計年度任用職員人件費（臨時講師等）	4,290万1千円
自動車借上料（校外活動バス）	1,100万円
・ 市民交流プラザ管理運営事業	7,087万4千円
光熱水費	2,400万円
施設維持管理業務委託料	1,350万円

【主な増減要因】

・ 国スポ・障スポ米原市実行委員会負担金	+8,880万円 (400.0%増)
・ 体育施設管理運営事業	+7,931万円 (81.6%増)
・ 西部、東部給食センター運営事業	+1,732万9千円 (5.0%増)
・ 文化財施設改修工事 (旧常喜医院)	+1,250万円 (208.3%増)
・ 市民交流プラザ施設改修工事	▲4億4,000万円 (皆減)
・ 小学校施設維持補修事業	▲4億90万円 (35.5%減)
・ 給食センター維持補修事業	▲9,325万円 (77.8%減)
・ 学びあいステーション施設改修工事	▲7,710万円 (63.1%減)
・ 中学校施設維持補修事業	▲5,060万円 (28.3%減)
・ 近江図書館空調設備改修工事	▲5,000万円 (皆減)

【 11款 公債費 】 22億1,681万2千円

(対前年度比 ▲1,000万9千円 0.4%減)

元金

市債償還元金 20億3,571万6千円

【主な増減要因】

・ 令和7年度からの元金償還開始	+1億637万9千円 (皆増)
主なもの	
令和3年度臨時財政対策債	3,524万6千円
令和3年度学校教育施設等整備事業債 (双葉中ほか)	1,464万2千円
令和3年度公共施設等適正管理推進事業債 (やすらぎハウス、愛らんど)	950万9千円
・ 令和6年度の通常償還終了による令和7年度の元金償還軽減額 (▲1億861万円)	

利子

市債償還利子 1億8,059万6千円
一時借入金利子 50万円

【 12款 諸支出金 】 4億6,634万3千円

(対前年度比 +1億2,576万1千円 36.9%増)

【主な経費】

・ 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金積立金	3億8,200万3千円
・ 市債管理基金積立金	2,153万9千円
・ 福祉対策基金積立金	1,631万3千円
・ 公共施設等整備基金積立事業	1,406万8千円

【主な増減要因】

・ ふるさと納税寄付金見込額の増加に伴う積立金の増	+1億3,012万9千円 (51.8%増)
---------------------------	-----------------------

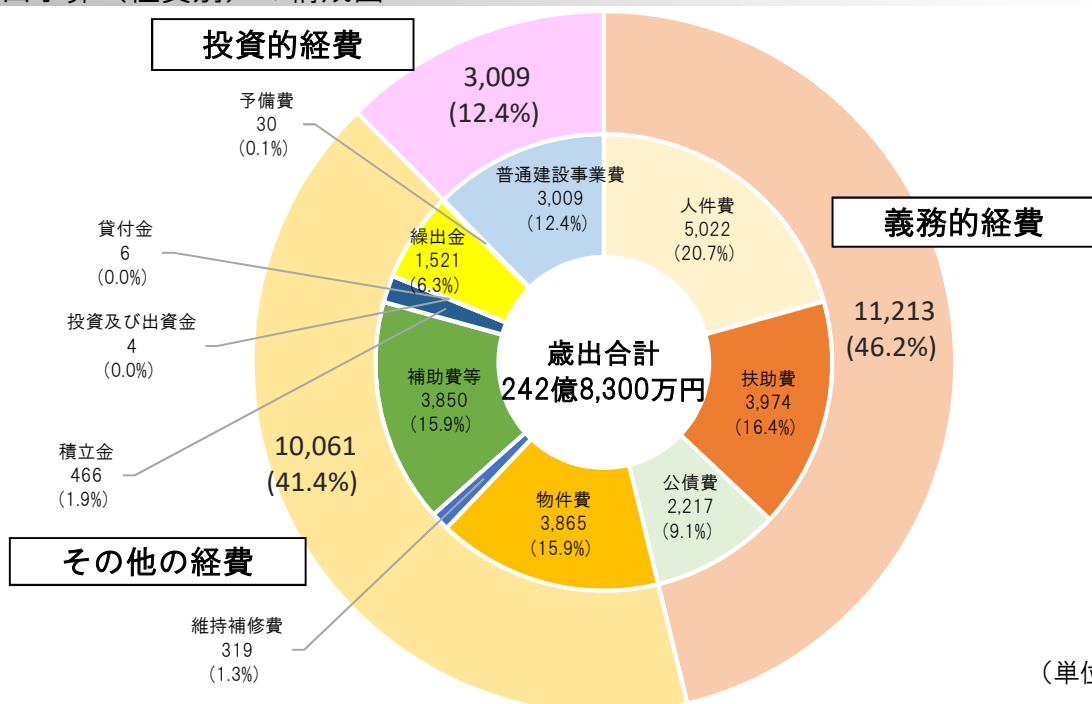
⑥歳出の内訳〔性質別〕

(単位：千円、%)

区分	令和7年度		令和6年度		差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
【義務的経費】	11,212,721	46.2	10,497,640	42.0	715,081	6.8
1 人件費	5,021,588	20.7	4,622,409	18.5	399,179	8.6
2 扶助費	3,974,321	16.4	3,648,410	14.6	325,911	8.9
3 公債費	2,216,812	9.1	2,226,821	8.9	▲ 10,009	▲ 0.4
うち 元利償還金	2,216,312	9.1	2,226,321	8.9	▲ 10,009	▲ 0.4
うち 一時借入金利息	500	0.0	500	0.0	0	0.0
【その他の経費】	10,061,136	41.4	9,957,081	39.7	104,055	1.0
4 物件費	3,864,621	15.9	3,409,053	13.6	455,568	13.4
5 維持補修費	318,816	1.3	303,023	1.2	15,793	5.2
6 補助費等	3,849,922	15.9	4,360,574	17.4	▲ 510,652	▲ 11.7
うち一部事務組合	1,324,349	5.5	1,821,064	7.3	▲ 496,715	▲ 27.3
7 積立金	466,343	1.9	340,582	1.4	125,761	36.9
8 投資及び出資金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
9 貸付金	5,819	0.0	10,662	0.0	▲ 4,843	▲ 45.4
10 繰出金	1,521,615	6.3	1,499,187	6.0	22,428	1.5
11 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
【投資的経費】	3,009,143	12.4	4,585,279	18.3	▲ 1,576,136	▲ 34.4
12 普通建設事業費	3,009,143	12.4	4,585,279	18.3	▲ 1,576,136	▲ 34.4
ア 補助事業費	1,584,279	6.5	2,392,338	9.6	▲ 808,059	▲ 33.8
イ 単独事業費	1,327,936	5.5	2,133,422	8.5	▲ 805,486	▲ 37.8
ウ 県営事業負担金	96,928	0.4	59,519	0.2	37,409	62.9
合計	24,283,000	100.0	25,040,000	100.0	▲ 757,000	▲ 3.0

※性質別の区分は、地方財政状況調査に準じています。

歳出予算（性質別）の構成図



⑦歳出〔性質別〕の概要

【 1 人件費 】 50億2,158万 8 千円

(対前年度比 + 3億9,917万 9 千円 8.6%増)

■ 当初予算における令和7年度と令和6年度の職員数および給与費等（職員手当、共済費含む。）の比較

【正規職員】

区 分	令和7年度	令和6年度	差引
職 員 数 (人)	426	423	3
	(13)	(13)	(0)
一 般 会 計	408	404	4
	(13)	(13)	(0)
特別（企業）会計	18	19	▲ 1
	(0)	(0)	(0)
給 与 費 等 (千円)	3,238,792	3,009,012	229,780
一 般 会 計	3,090,379	2,866,919	223,460
特別（企業）会計	148,413	142,093	6,320

※ 一般会計の職員数は、退職および採用職員の増減ならびに任期付職員を含めて見込んでいます。

※ ()内は、短時間勤務職員の職員数（外書き）

【会計年度任用職員】

区 分	令和7年度	令和6年度	差引
職 員 数 (人)	660	678	▲ 18
一 般 会 計	641	660	▲ 19
特別（企業）会計	19	18	1
給 与 費 等 (千円)	1,523,859	1,390,254	133,605
一 般 会 計	1,459,261	1,331,926	127,335
特別（企業）会計	64,598	58,328	6,270

【 2 扶助費 】 39億7,432万 1 千円

(対前年度比 + 3億2,591万 1 千円 8.9%増)

【主な経費】

- ・ 自立支援給付事業（各種給付） 13億6,500万円
- ・ 児童手当支給事業 8億819万円
- ・ 私立保育所等運営事業（施設型給付費等） 7億8,806万 6千円
- ・ 福祉医療助成事業（助成費） 3億3,000万円
- ・ 生活保護事業 3億円

【主な増減要因】

- ・ 児童手当支給事業 + 1億5,212万 5千円（23.2%増）
- ・ 自立支援給付事業（各種給付） + 6,310万円（4.8%増）
- ・ 私立保育所等運営事業（施設型給付費等） + 3,920万 7千円（5.2%増）
- ・ 福祉医療助成事業（助成費） + 2,300万円（7.5%増）
- ・ 生活保護事業 + 2,000万円（7.1%増）

【 3 公債費 】 22億1,681万 2 千円

(対前年度比 ▲1,000万 9 千円 0.4%減)

※⑤歳出〔目的別〕の概要 【 11款 公債費 】と同様

【 4 物件費 】 38億6,462万 1 千円

(対前年度比 + 4 億5,556万 8 千円 13.4%増)

【主な経費】

・ 電算管理事業	4 億611万 2 千円
・ ふるさと納税事業（返礼品、事業支援業務委託料等）	3 億6,423万 2 千円
・ 放課後児童クラブ運営事業（運営委託料等）	2 億6,751万 8 千円
・ 東部、西部給食センター運営事業（賄材料費等）	2 億7,590万 5 千円
・ 学びあいステーション管理運営事業	1 億7,041万 3 千円
・ 予防接種事業（予防接種委託料等）	1 億5,151万 5 千円
・ 本庁舎財産管理事業	1 億1,648万 7 千円

【主な増減要因】

・ ふるさと納税事業	+ 1 億1,837万 2 千円 (48.1%増)
・ 電算管理事業	+ 1 億741万 7 千円 (36.0%増)
・ 予防接種事業	+ 4,522万 5 千円 (42.5%増)
・ 都市計画事業	+ 3,612万 7 千円 (411.6%増)
・ 自治基本条例推進事業	+ 2,226万 3 千円 (65479.4%増)
・ 放課後安心プラン事業	+ 2,214万円 (9.0%増)
・ 消防団活動事業	+ 1,991万 7 千円 (192.6%増)
・ 地域包括ケアセンターいぶき管理運営事業	+ 1,618万 9 千円 (84.1%増)
・ 学びあいステーション管理運営事業	+ 1,404万 2 千円 (9.0%増)
・ 社会福祉施設等維持補修事業	▲ 3,610万円 (94.8%減)
・ 投票区再編事業	▲ 2,222万 3 千円 (皆減)
・ 橋りょう維持管理事業	▲ 1,560万円 (43.8%減)
・ スクールバス・校外活動バス運行事業	▲ 1,477万 4 千円 (27.8%減)

【 5 維持補修費 】 3 億1,881万 6 千円

(対前年度比 + 1,579万 3 千円 5.2%増)

【主な経費】

・ 除雪事業（除雪作業委託料、修繕料）	1 億3,600万円
・ 道路維持管理事業（緊急補修・自治会要望ほか）	6,322万 6 千円
・ 公営住宅修繕料	1,101万円
・ 給食センター維持補修事業	1,000万円
・ 消防施設整備事業	900万円

【主な増減要因】

・ 除雪事業（除雪作業委託料、修繕料）	+ 600万円 (4.6%増)
・ 消防施設整備事業	+ 500万円 (125.0%増)
・ 庁舎財産管理事業（修繕料）	▲ 680万円 (82.9%減)
・ 観光関連施設維持補修事業	▲ 400万円 (88.9%減)

【 6 補助費等 】 38億4,992万 2 千円

(対前年度比 ▲ 5 億1,065万 2 千円 11.7%減)

【主な経費】

・ 下水道事業会計負担金および補助金（公共下水道維持管理事業）	7億8,666万 5 千円
・ 湖北地域消防組合負担金	7億2,804万 9 千円
・ 湖北広域行政事務センター負担金	5 億9,172万 3 千円
・ 定額減税調整給付金給付事業	1 億5,000万円
・ 公共交通対策事業（コミュニティタクシー運行対策費補助金等）	1 億4,970万 1 千円
・ 私立保育所等運営事業	1 億3,896万円

【主な増減要因】

・ 定額減税調整給付金給付事業	+ 1 億5,000万円（皆増）
・ 国スポ・障スポ米原市実行委員会負担金	+8,880万円（400.0%増）
・ 湖北広域行政事務センター負担金	+3,933万 7 千円（7.1%増）
・ 湖北地域消防組合負担金	▲ 5 億3,656万 9 千円（42.4%減）
・ 下水道事業会計負担金および補助金（公共下水道維持管理事業）	▲ 3 億169万（27.7%減）
・ 工場等設置促進奨励金	▲1,312万 5 千円（31.7%減）
・ 下水道事業会計負担金および補助金（農業集落排水維持管理事業）	▲1,001万 2 千円（7.7%減）
・ 自治会等振興事業（自治会まちづくり活動推進事業費補助金）	▲980万円（15.6%減）
・ 公共交通対策事業（コミュニティタクシー運行対策費補助金等）	▲735万円（4.7%減）

【 7 積立金 】 4 億6,634万 3 千円

(対前年度比 + 1 億2,576万 1 千円 36.9%増)

※⑤歳出〔目的別〕の概要 【12款 諸支出金】と同様

【 8 投資及び出資金 】 400万円

(対前年度比 ± 0 円)

【主な経費】

・ 長浜地方卸売市場出資金	400万円
---------------	-------

【 9 貸付金 】 581万 9 千円

(対前年度比 ▲484万 3 千円 45.4%減)

【主な経費】

・ 鳥獣被害防止対策協議会運転資金貸付金	581万 9 千円
----------------------	-----------

【主な増減要因】

・ 小口簡易資金貸付制度運用預託金	▲467万 3 千円（皆減）
・ 鳥獣被害防止対策協議会運転資金貸付金	▲17万円（2.8%減）

【 10 繰出金 】 15億2,161万5千円

(対前年度比 +2,242万8千円 1.5%増)

【主な経費】

・ 後期高齢者医療事業繰出経費（広域連合負担金、特別会計繰出金）	6億5,987万1千円
・ 介護保険事業特別会計繰出金	6億5,193万円
・ 国民健康保険事業特別会計繰出金	2億981万4千円

【主な増減要因】

・ 後期高齢者医療事業繰出経費（県負担金、特別会計繰出金）	+1,744万6千円（2.7%増）
・ 国民健康保険事業特別会計繰出金	+752万4千円（3.7%増）
・ 介護保険事業特別会計繰出金	▲254万2千円（0.4%減）

【 12 普通建設事業費 】 30億914万3千円

(対前年度比 ▲15億7,613万6千円 34.4%減)

補助事業 15億8,427万9千円	(対前年度比 +8億805万9千円 33.8%増)
-------------------	---------------------------

【主な経費】

・ 小学校施設維持補修事業 （坂田小学校長寿命化、柏原小学校防災機能強化、伊吹小学校トイレ改修）	4億3,835万4千円
・ 脱炭素地域推進事業	3億8,333万円
・ 公園整備検討事業	3億375万6千円
・ 道路新設改良事業 （市道顔戸八田羽織線、市道板戸市場線）	1億3,800万円
・ 中学校施設維持補修事業 （柏原中学校防災機能強化、伊吹山中学校トイレ改修）	7,276万2千円
・ 橋りょう維持管理事業 （枝折1号橋・2号橋、北高溝1号線1号橋、橋りょう設計等）	4,500万円
・ 農業施設整備事業 （池下地区揚水機場整備、堂谷地区森川1号井堰修繕工事）	4,165万3千円
・ 道路維持管理事業 （市道能登瀬多和田線、市道顔戸能登瀬線等）	4,000万円
・ 地域密着型サービス施設整備支援事業 （地域密着型サービス施設整備事業補助金（看護小規模多機能型居宅介護施設））	3,960万円

【主な増減要因】

・ 公園整備事業	+1億8,576万3千円（157.4%増）
・ 地域密着型サービス施設整備支援事業	+3,960万円（皆増）
・ 姉川沿岸土地改良区支援事業	+2,000万円（皆増）
・ 移動市役所管理運営事業	+1,550万円（皆増）
・ 脱炭素地域推進事業	▲5億1,979万1千円（57.6%減）
・ 私立保育所等施設整備支援事業	▲1億6,976万8千円（皆減）
・ 小学校施設維持補修事業	▲1億6,562万4千円（27.4%減）
・ 橋りょう維持管理事業	▲1億6,511万3千円（78.6%減）
・ 中学校施設維持補修事業	▲3,058万8千円（29.6%減）
・ 文化財保護事業	▲1,100万円（皆減）
・ 道路維持管理事業	▲1,000万円（20.0%減）
・ 総合的空家対策推進事業	▲1,000万円（皆減）

単独事業 13億2,793万6千円 (対前年度比 ▲8億548万6千円 37.8%減)

【主な経費】

・ 小学校施設維持補修事業 (補助事業の継足単独事業分、各学校工事監理、設計等)	2億8,234万6千円
・ 除雪事業 (雪寒対策車両購入費、除雪機械購入補助金)	1億1,680万円
・ 道路新設改良事業 (市道宮田米原東口線、高溝道路整備、碓高溝顔戸線整備効果検討業務等)	1億1,070万円
・ 体育施設管理運営事業 (山東B&G海洋センター改修工事、双葉総合体育館空調設備設置工事設計等)	1億200万円
・ 道路維持管理事業 (市道太平寺線落石防護柵設置工事、藤川相撲庭線、柏原清滝線等)	8,588万1千円
・ 山東支所等整備事業 (山東支所トイレ改修、各市民自治センター移転関係工事)	7,478万8千円
・ 急傾斜地崩壊対策事業 (志賀谷地区急傾斜地対策工事)	6,530万円
・ 医療・保健体制等整備事業 (開業医誘致等地域医療振興事業補助金)	6,000万円
・ 中学校施設維持補修事業 (補助事業の継足単独事業分、各学校工事監理、設計等)	4,953万8千円
・ 学びあいステーション管理運営事業 (近江学びあいステーション空調改修工事等)	4,590万円
・ 治山・林道整備事業 (ダンプ、バックホウ、クローラー購入、伊吹山土砂流出対策工事等)	4,300万円

【主な増減要因】

・ 体育施設管理運営事業	+8,850万円 (655.6%増)
・ 道路新設改良事業	+7,355万2千円 (198.0%増)
・ 道路維持管理事業	+4,515万7千円 (110.9%増)
・ 治山・林道整備事業	+3,800万円 (760.0%増)
・ 市有財産管理事業	+3,180万円 (皆増)
・ 医療・保健体制等整備事業	+3,000万円 (100.0%増)
・ 山東支所等整備事業	+2,778万8千円 (59.1%増)
・ 市民交流プラザ管理運営事業	▲4億3,720万円 (98.9%減)
・ 小学校施設維持補修事業	▲2億3,167万6千円 (45.1%減)
・ 私立保育所等施設整備支援事業	▲1億4,877万3千円 (皆減)
・ 給食センター維持補修事業	▲9,225万円 (84.7%減)
・ 学びあいステーション管理運営事業	▲7,800万円 (63.0%減)
・ 除雪事業	▲5,245万円 (31.0%減)
・ 近江図書館管理運営事業	▲5,150万円 (皆減)

県営事業負担金 9,692万8千円 (対前年度比 +3,740万9千円 62.9%増)

【主な経費】

・ 道路新設改良事業 (県営道路事業負担金)	5,145万円
・ 姉川沿岸土地改良区 (県営かんがい排水事業負担金)	1,618万6千円
・ 急傾斜地崩壊対策事業 (県営急傾斜地崩壊対策事業負担金)	975万円
・ 入江干拓土地改良区支援事業 (県営経営体育成基盤整備事業負担金、県営農村地域防災減災事業負担金)	904万2千円
・ 農業施設整備事業 (県営経営体育成基盤整備事業負担金、県営ため池等整備事業負担金)	783万2千円

⑧基金の状況

(単位：千円)

区分	5年度末 残高	6年度(見込)		6年度末 残高(見込)	7年度(見込)		7年度末 残高(見込)	市民 1人当たり	
		積立額	取崩額		積立額	取崩額			
財政調整基金	3,200,253	13,113	0	3,213,366	11,408	380,000	2,844,774	77.1	
市債管理基金	4,104,914	825,119	132,000	4,798,033	21,539	173,000	4,646,572	125.9	
その他特定目的基金	9,233,811	813,099	1,001,684	9,045,226	433,396	1,488,138	7,990,484	216.4	
積立基金	公共施設等整備基金	2,378,962	17,079	140,370	2,255,671	14,068	209,300	2,060,439	55.8
	教育施設整備基金	2,649,694	7,612	212,230	2,445,076	5,445	255,300	2,195,221	59.5
	地域の絆でまちづくり基金	2,040,305	8,151	233,831	1,814,625	5,310	286,994	1,532,941	41.5
	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金	357,703	393,885	322,988	428,600	382,003	392,558	418,045	11.3
	まち・ひと・しごと創生基金	33,215	356,207	21,000	368,422	65	62,818	305,669	8.3
	交通対策促進基金	1,116,339	10,884	0	1,127,223	10,190	218,900	918,513	24.9
	福祉対策基金	656,097	19,279	71,170	604,206	16,313	62,173	558,346	15.1
	交通遺児基金	851	1	35	817	1	35	783	0.0
	永年勤続消防団員報償基金	645	1	60	586	1	60	527	0.0
	小計	16,538,978	1,651,331	1,133,684	17,056,625	466,343	2,041,138	15,481,830	419.3
特別会計基金	国民健康保険事業基金	361,733	1,571	93,777	269,527	726	82,013	188,240	5.1
	介護保険事業基金	124,988	80,411	0	205,399	30,179	0	235,578	6.4
	小計	486,721	81,982	93,777	474,926	30,905	82,013	423,818	11.5
運用基金	土地開発基金	500,000	0	0	500,000	0	0	500,000	13.5
	物品調達基金	5,500	0	0	5,500	0	0	5,500	0.1
	奨学資金貸与基金	22,000	0	0	22,000	0	0	22,000	0.6
	小計	527,500	0	0	527,500	0	0	527,500	14.3
合計	17,553,199	1,733,313	1,227,461	18,059,051	497,248	2,123,151	16,433,148	445.1	

※令和6年度および令和7年度における基金残高は、令和6年度一般会計補正予算(第12号)提案時点の見込み数値です。市民1人当たりの金額は、令和7年2月1日現在の人口(36,921人)を基に算出しています。

⑨会計別市債残高

(単位：千円)

区分	令和5年度末 決算	令和6年度末 見込	令和7年度末 見込	市民1人 当たり
一般会計	25,410,500	25,765,766	24,811,850	672.0
企業会計	16,208,217	15,505,630	14,891,808	403.3
水道事業	3,152,066	2,997,862	2,837,836	76.9
下水道事業	13,056,151	12,507,768	12,053,972	326.5
市債残高合計	41,618,717	41,271,396	39,703,658	1,075.4

※令和6年度末および令和7年度末の数値は、令和6年度一般会計補正予算（第12号）提案時点の見込み数値です。
市民1人当たりの金額は、令和7年2月1日現在の人口（36,921人）を基に算出しています。

⑩財政指標等〔普通会計〕

項目	内容	R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 見込	R7年度 見込
標準財政規模 (億円)	標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模で、通常水準の行政サービスの目安	131.1	132.9	132.8	133.9
経常収支比率 (%)	財政構造の弾力性を判断するための指標で、市にあっては75%以下が妥当とされている	88.2	87.7	91.3	96.5
実質 公債費 比率	単年度 (%)	5.2	4.4	6.2	6.0
	3か年平均 (%)	5.0	4.8	5.3	5.5
財政力 指数	単年度	0.524	0.509	0.518	0.541
	3か年平均	0.525	0.513	0.517	0.523
積立金現在高比率 (%)	基金積立残高を標準財政規模で除したものの	119.2	124.4	126.3	115.6
地方債現在高比率 (%)	市債現在高を標準財政規模で除したものの	195.6	191.2	190.8	185.3

※令和6年度および令和7年度における基金残高は、令和6年度一般会計補正予算（第12号）提案時点の見込み数値です。